

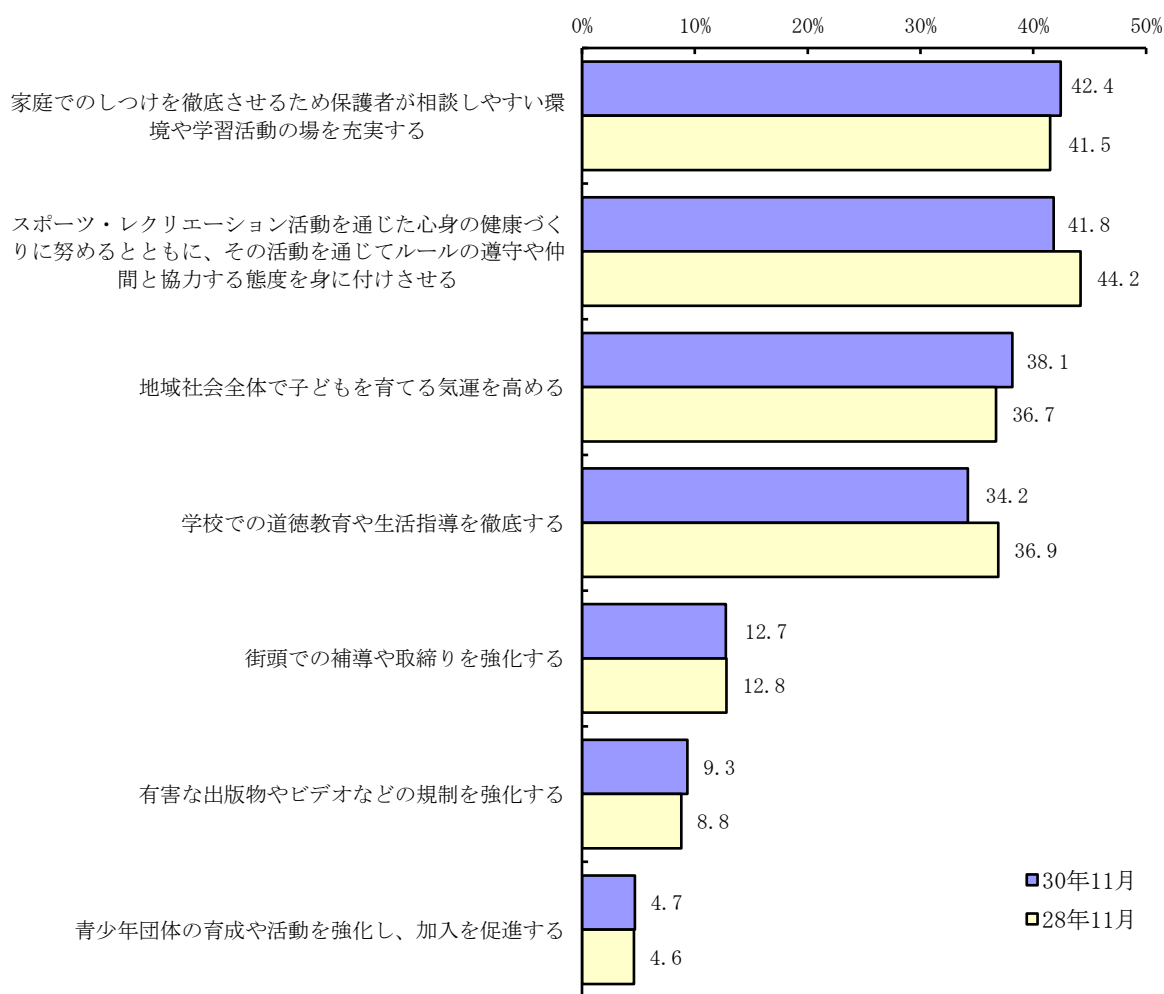
問17 青少年対策

あなたは、青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 学校での道徳教育や生活指導を徹底する		34.2
2 家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する		42.4
3 地域社会全体で子どもを育てる気運を高める		38.1
4 有害な出版物やビデオなどの規制を強化する		9.3
5 青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する		4.7
6 街頭での補導や取締りを強化する		12.7
7 スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる		41.8
8 その他		1.2
9 わからない		3.3

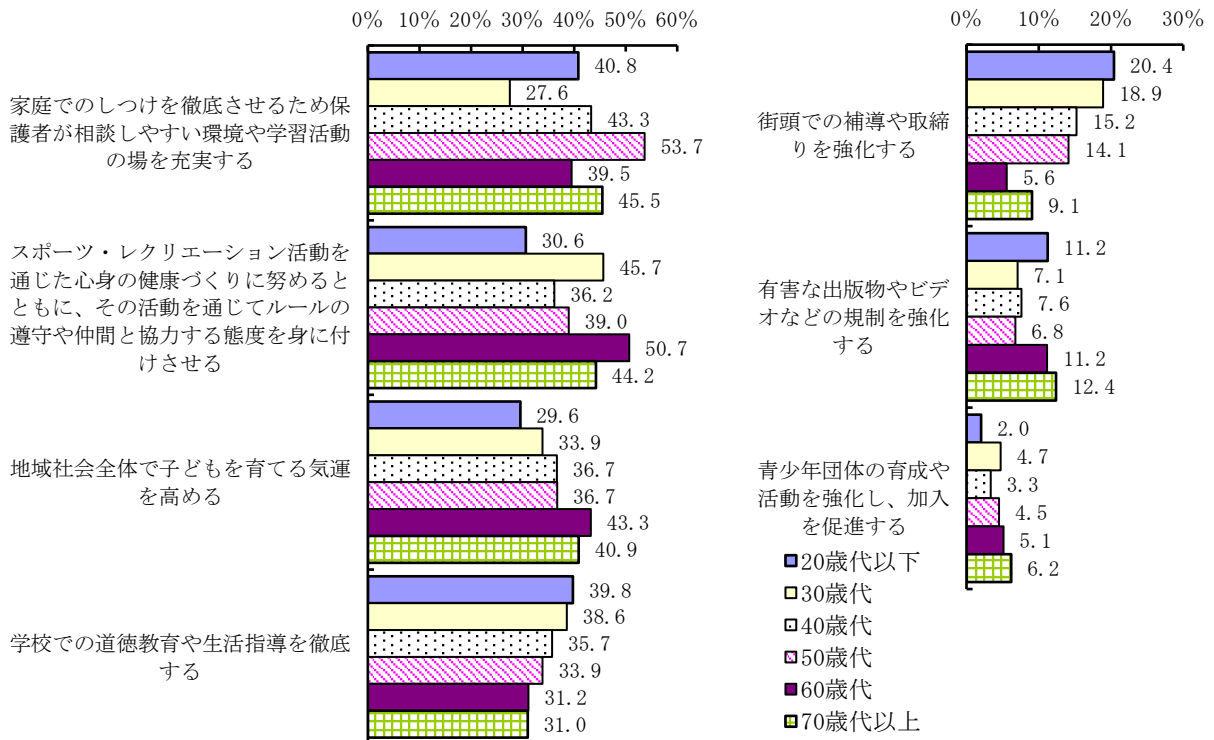
青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が42.4%で最も多く、以下「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」(41.8%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(38.1%)、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」(34.2%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」と答えた人の割合が2.4ポイント減少している。



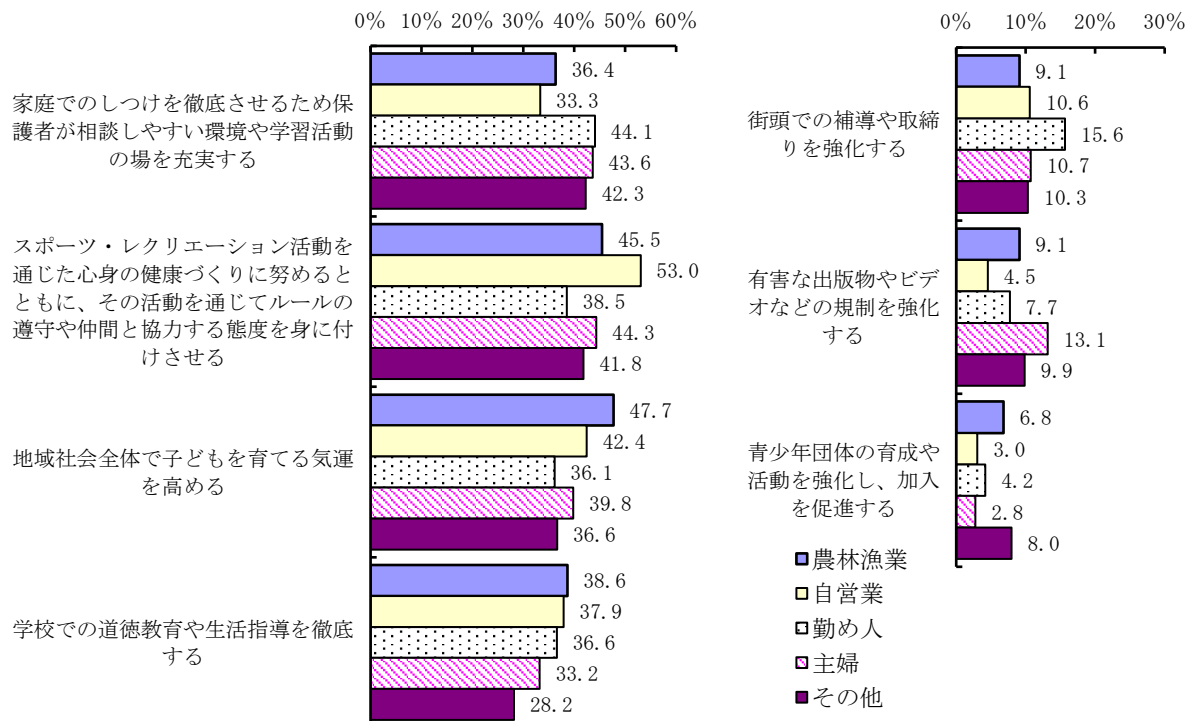
【年齢別】

年齢別にみると、30歳代及び60歳代を除く全ての年齢層で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、30歳代及び60歳代では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が最も多くなっている。



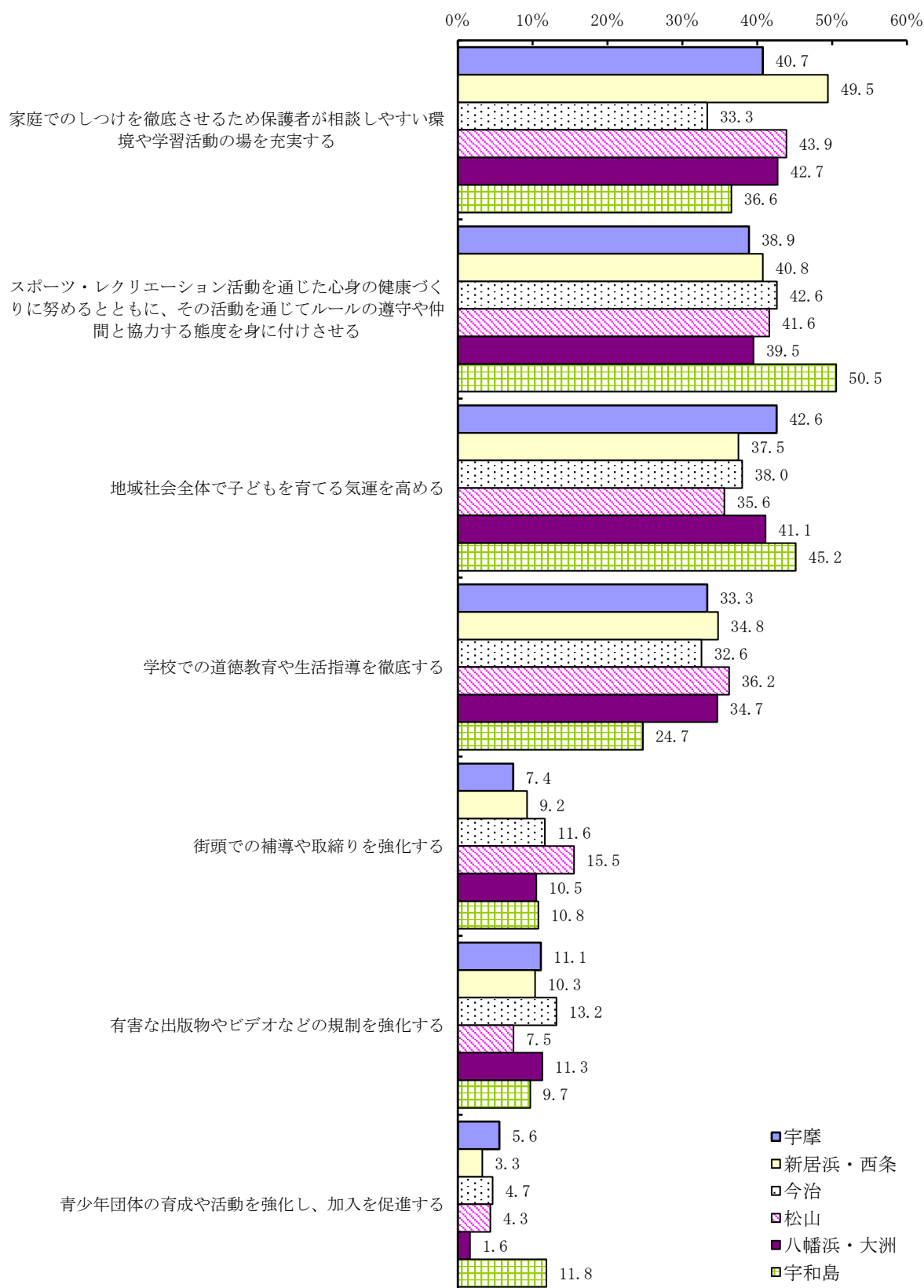
【職業別】

職業別にみると、勤め人で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、農林漁業では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多く、自営業及び主婦では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多く、今治圏域及び宇和島圏域では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が最も多くなっている。



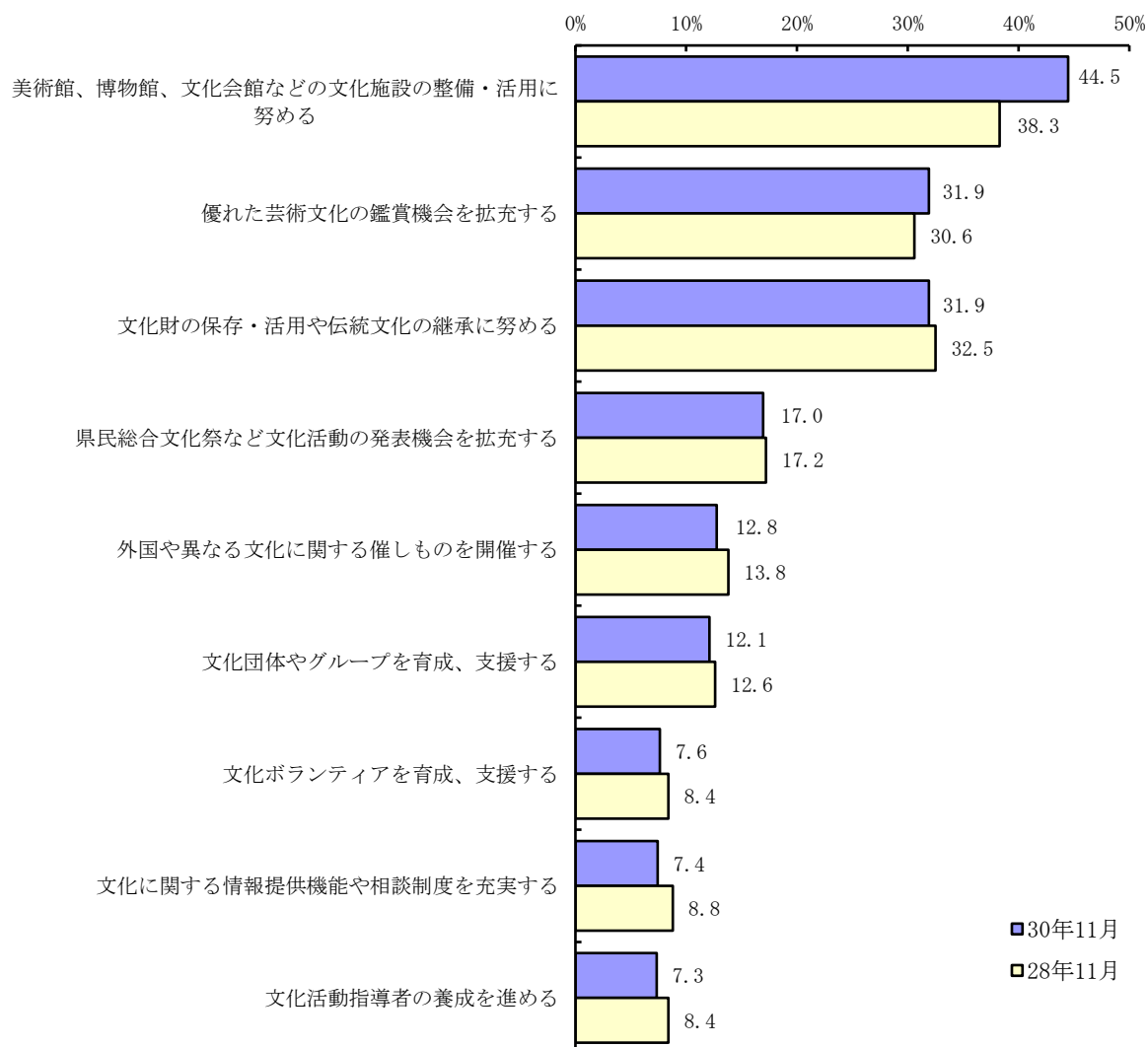
問18 文化振興対策

あなたは、県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める	4	44.5
2 県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する	1	17.0
3 優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する	3	31.9
4 文化団体やグループを育成、支援する	1	12.1
5 文化ボランティアを育成、支援する		7.6
6 文化活動指導者の養成を進める		7.3
7 文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する		7.4
8 文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める	3	31.9
9 外国や異なる文化に関する催しものを開催する	1	12.8
10 その他		0.9
11 わからない		8.8

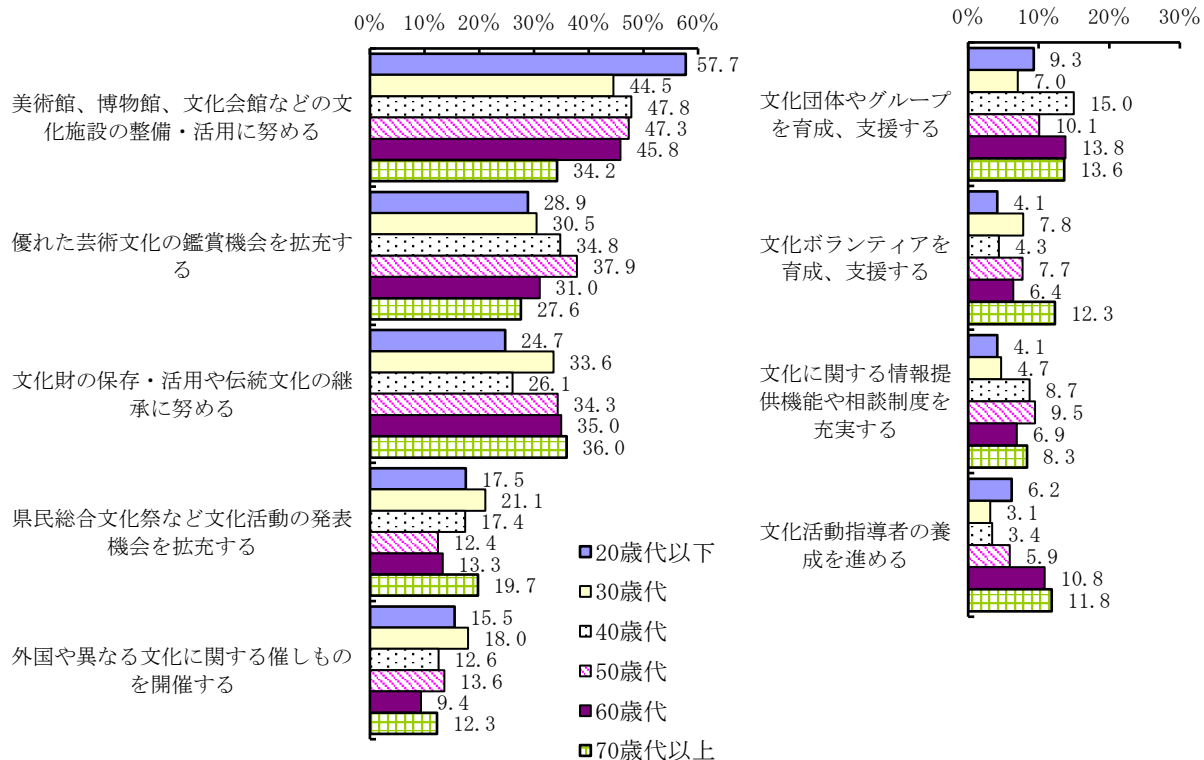
県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が44.5%で最も多く、以下「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(31.9%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(31.9%)、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」(17.0%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が6.2ポイント増加している。



【年齢別】

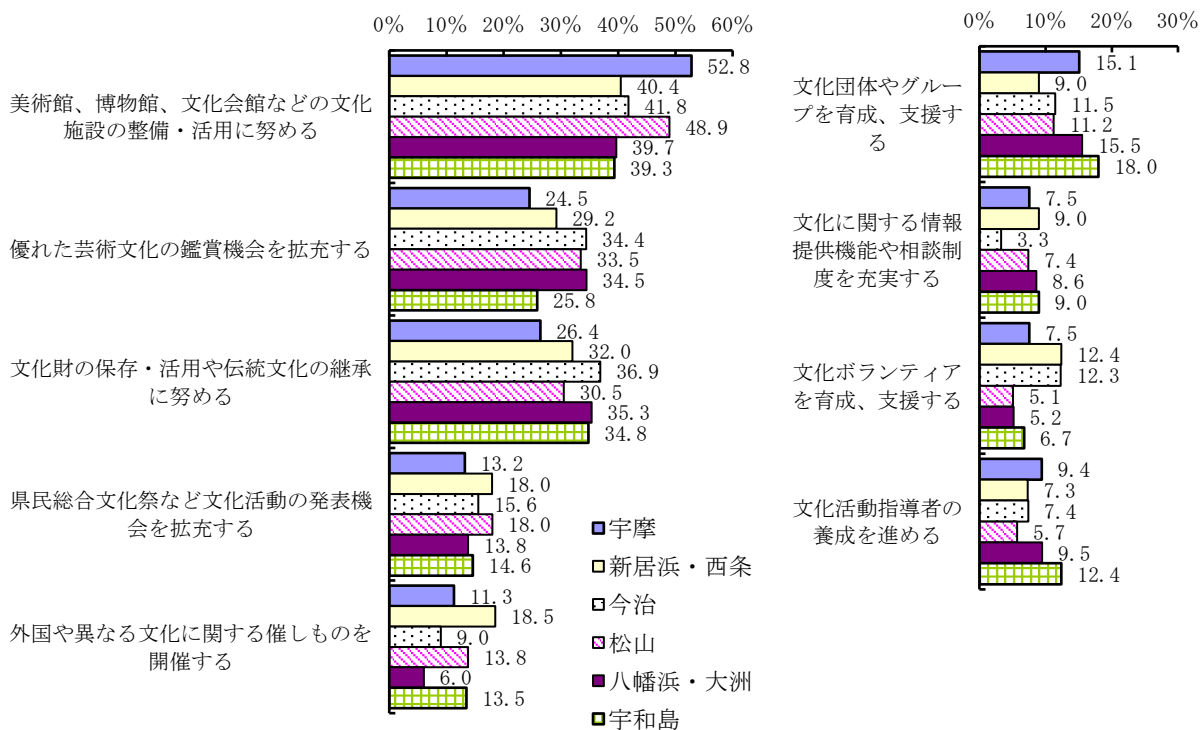
年齢別にみると、70歳代以上を除く全ての年齢層で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、70歳代以上では「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「外国や異なる文化に関する催しものを開催する」で新居浜・西条圏域が他の圏域と比較して多くなっている。



問19 スポーツ振興対策

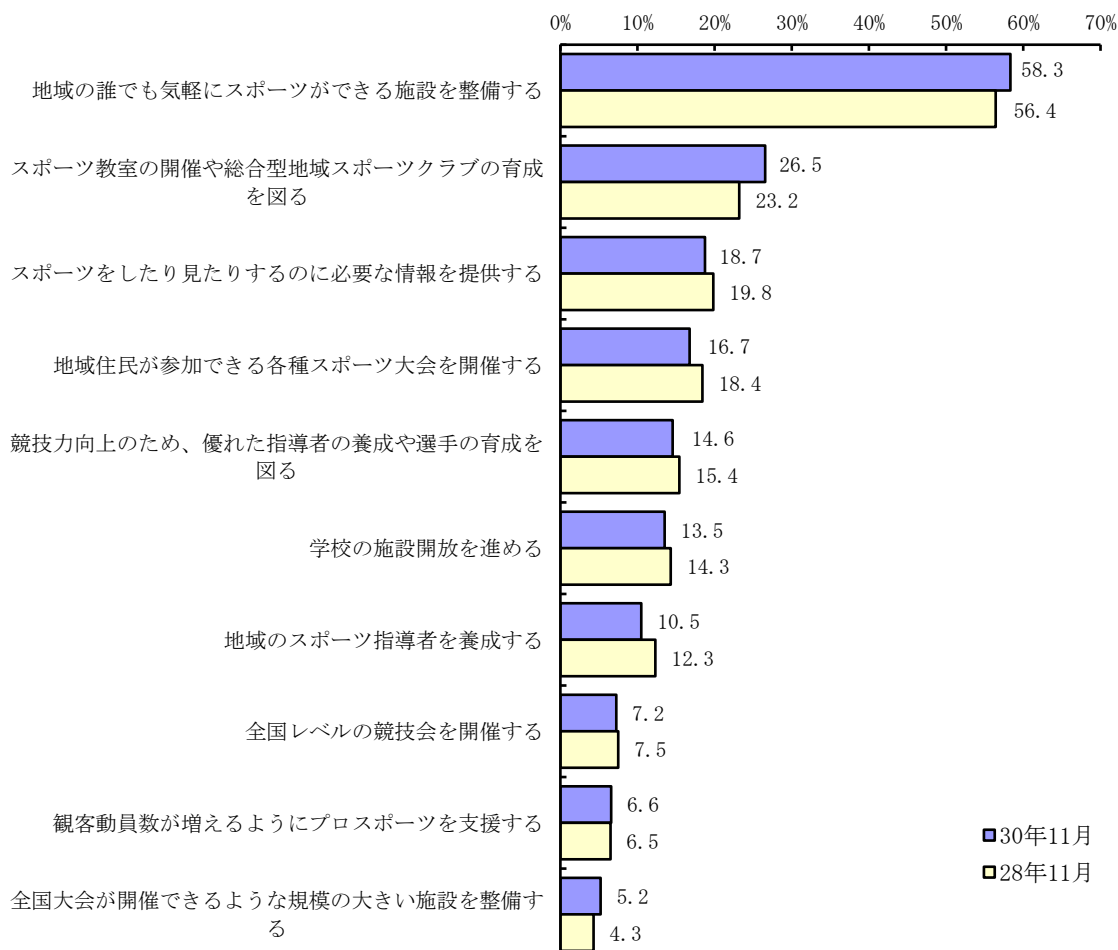
あなたは、スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブ（注）の育成を図る	26.5	26.5
2 地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する	58.3	58.3
3 地域のスポーツ指導者を養成する	10.5	10.5
4 学校の施設開放を進める	13.5	13.5
5 地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する	16.7	16.7
6 全国大会が開催できるような規模の大きい施設を整備する	5.2	5.2
7 競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る	14.6	14.6
8 全国レベルの競技会を開催する	7.2	7.2
9 スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する	18.7	18.7
10 観客動員数が増えるようプロスポーツを支援する	6.6	6.6
11 その他	1.0	1.0
12 わからない	5.6	5.6

(注) 身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加でき（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

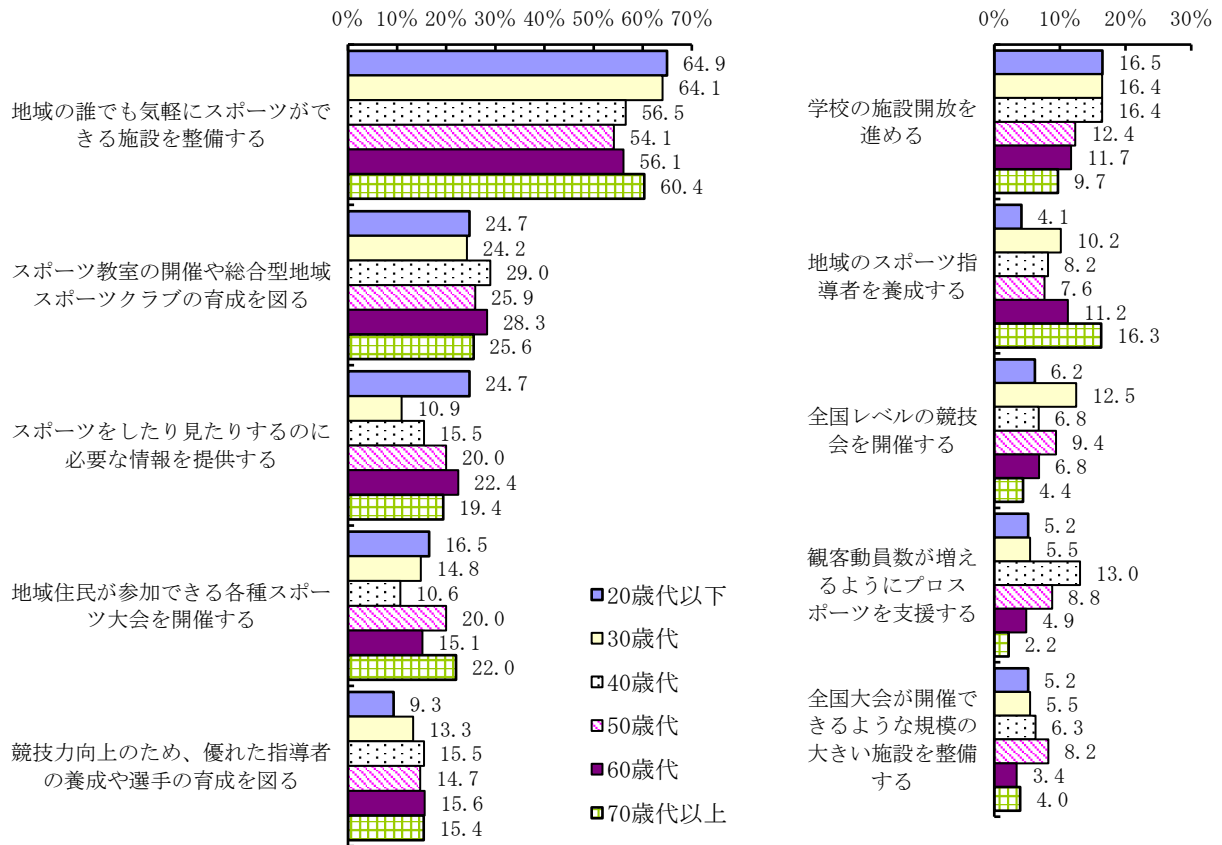
スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が58.3%で最も多く、以下「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」（26.5%）、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」（18.7%）、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」（16.7%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合が3.3ポイント増加している。



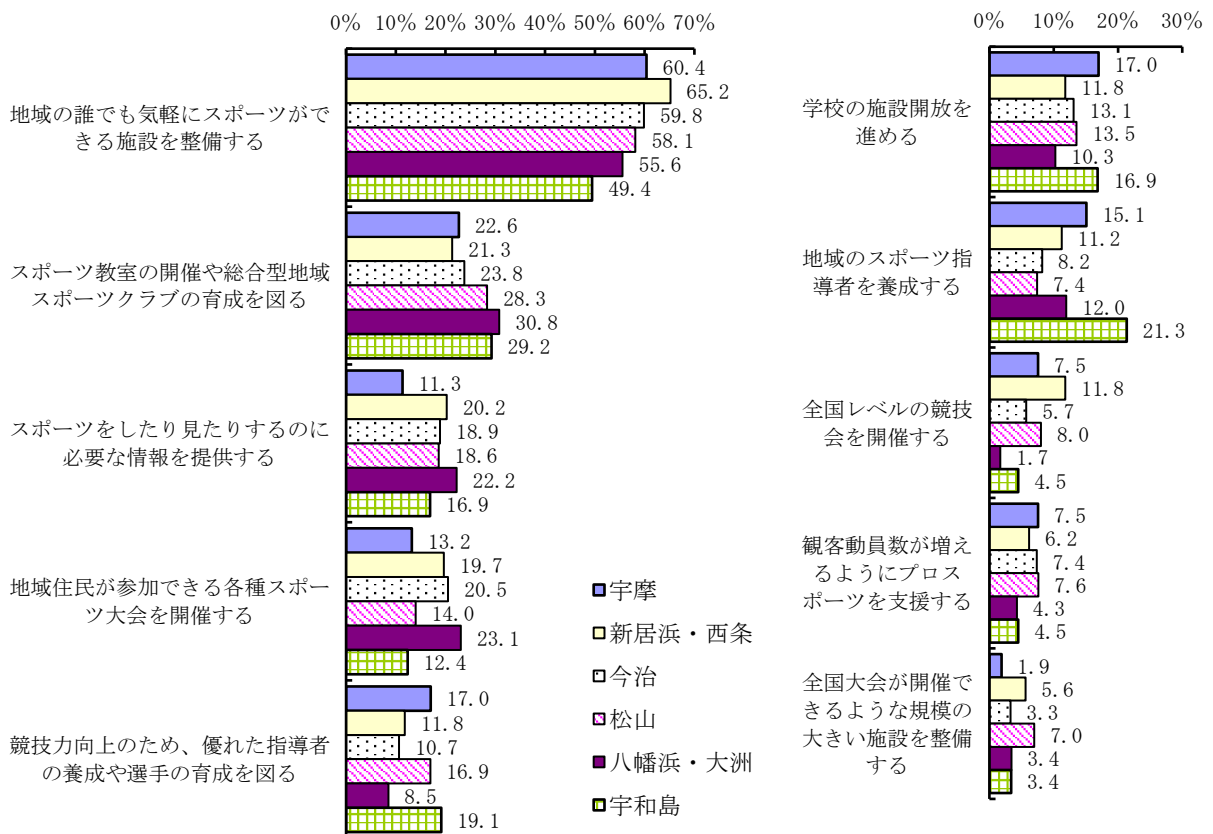
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、全ての年齢層で50%を超えている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域を除く全ての圏域で50%を超えている。



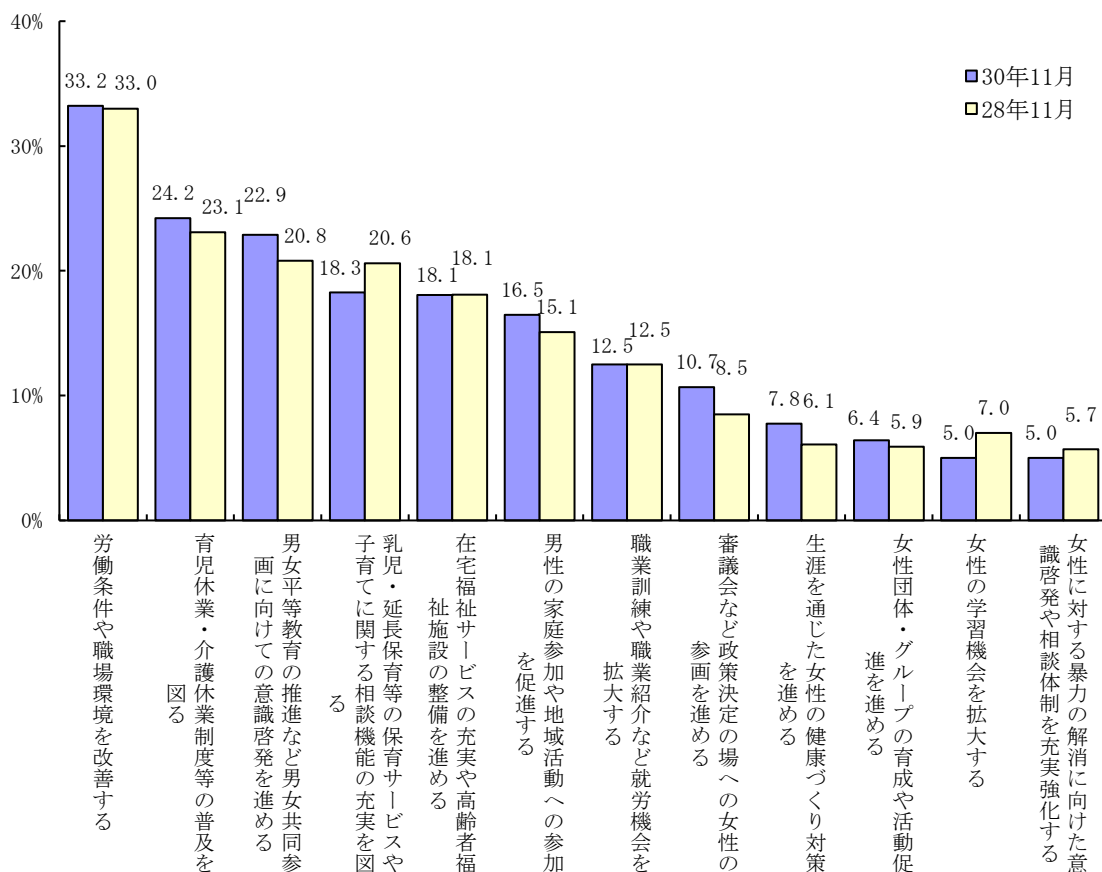
問20 男女共同参画社会づくり対策

あなたは、男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める	22.9	22.9
2 審議会など政策決定の場への女性の参画を進める	10.7	10.7
3 女性の学習機会を拡大する	5.0	5.0
4 女性団体・グループの育成や活動促進を進める	6.4	6.4
5 在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める	18.1	18.1
6 乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る	18.3	18.3
7 生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める	7.8	7.8
8 職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する	12.5	12.5
9 労働条件や職場環境を改善する	33.2	33.2
10 育児休業・介護休業制度等の普及を図る	24.2	24.2
11 男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する	16.5	16.5
12 女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する	5.0	5.0
13 その他	1.1	1.1
14 わからない	5.5	5.5

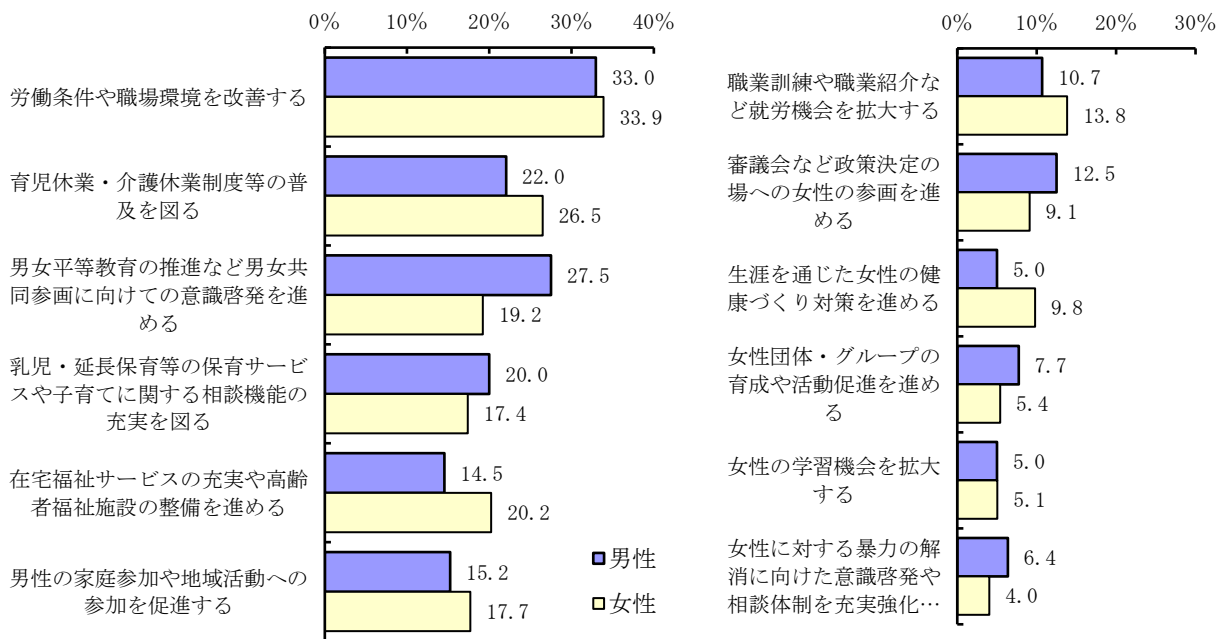
男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が33.2%で最も多く、以下「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(24.2%)、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」(22.9%)、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」(18.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」と答えた人の割合が2.1ポイント増加し、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」が2.3ポイント減少している。



【性別】

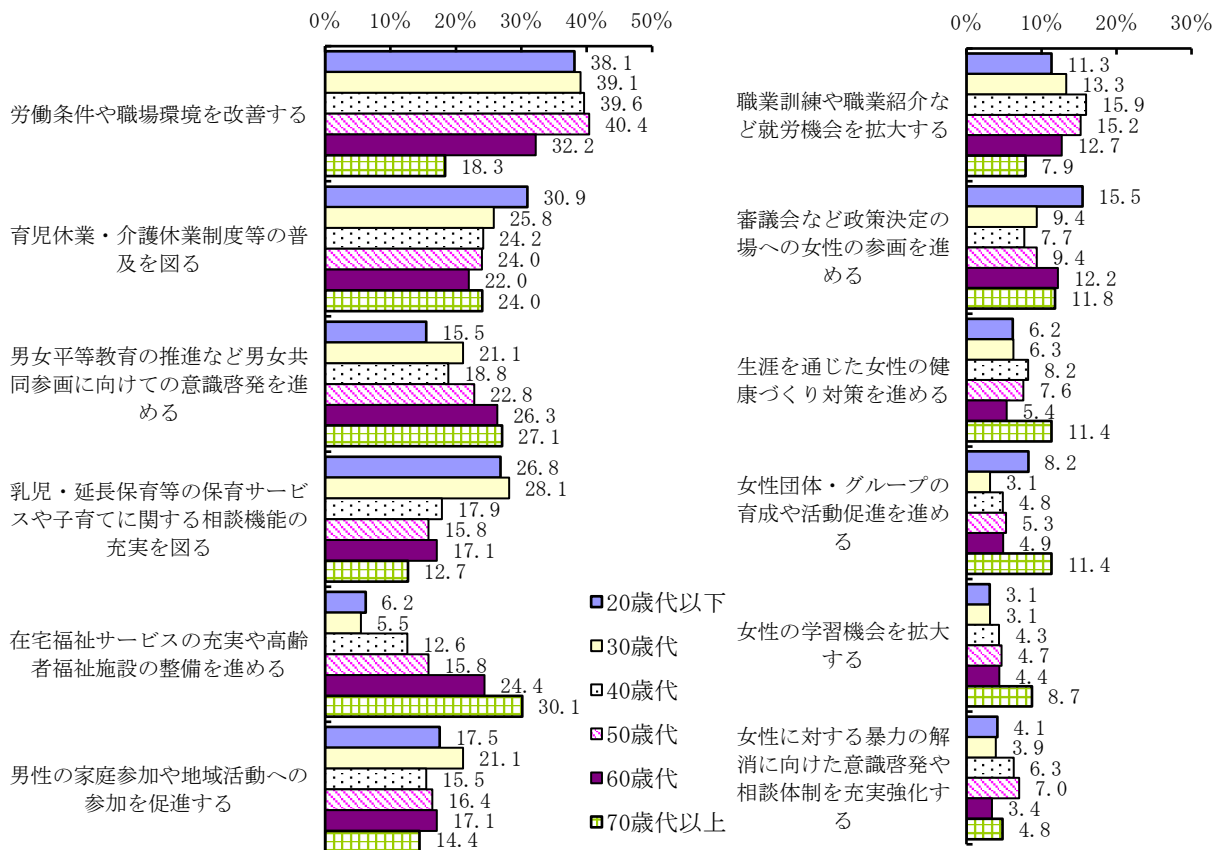
性別にみると、男女共に「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が最も多くなっている。男性で2番目に多いのは「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」(27.5%)で女性より8.3ポイント多く、女性で2番目に多いのは「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(26.5%)で男性より4.5ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、70歳代以上を除く全ての年齢層で「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が最も多く、70歳代以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が最も多くなっている。

また、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」と答えた人の割合は20歳代以下で比較的多く、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」は30歳代で比較的多くなっている。



問 2 1 農業対策

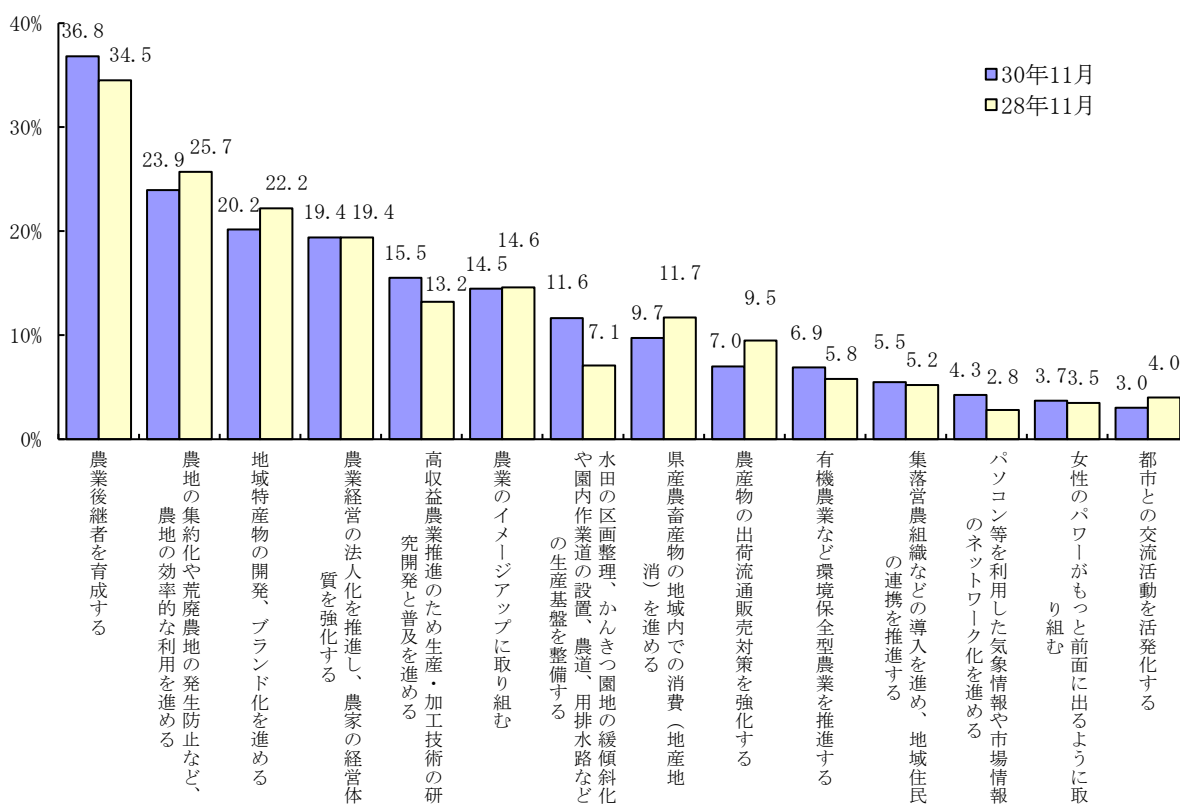
あなたは、県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	農業のイメージアップに取り組む	14.5
2	農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する	19.4
3	農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める	23.9
4	水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化や園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する	11.6
5	高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める	15.5
6	地域特産物の開発、ブランド化を進める	20.2
7	農産物の出荷流通販売対策を強化する	7.0
8	農業後継者を育成する	36.8
9	女性のパワーがもっと前面に出るように取り組む	3.7
10	都市との交流活動を活発化する	3.0
11	パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める	4.3
12	有機農業など環境保全型農業を推進する	6.9
13	県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める	9.7
14	集落営農組織などの導入を進め、地域住民の連携を推進する	5.5
15	その他	1.4
16	わからない	4.5

(今回調査から「4 水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」を「4 水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化や園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」へ変更)

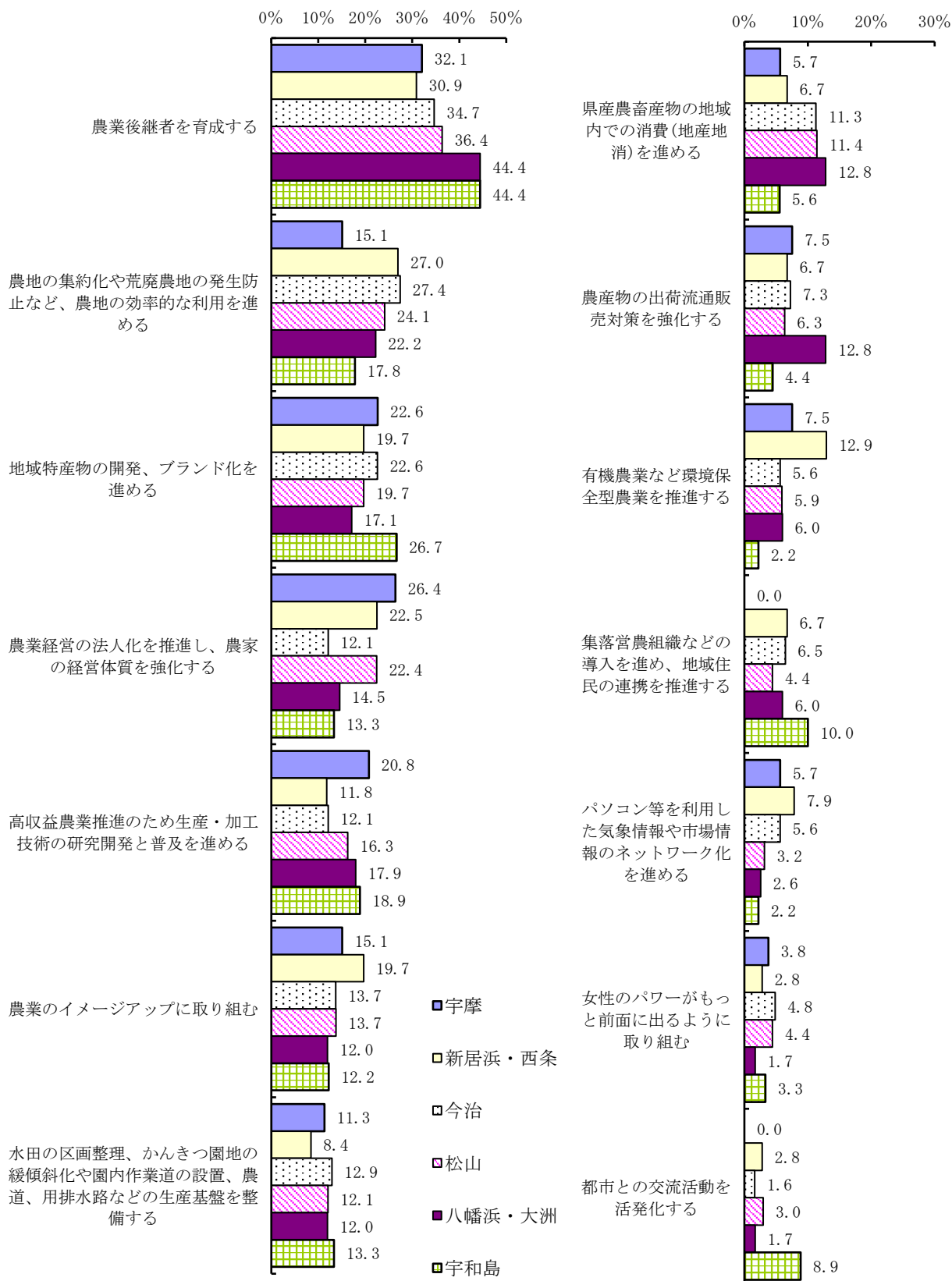
県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「農業後継者を育成する」答えた人の割合が36.8%で最も多く、以下「農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める」(23.9%)、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(20.2%)、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」(19.4%)などの順となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

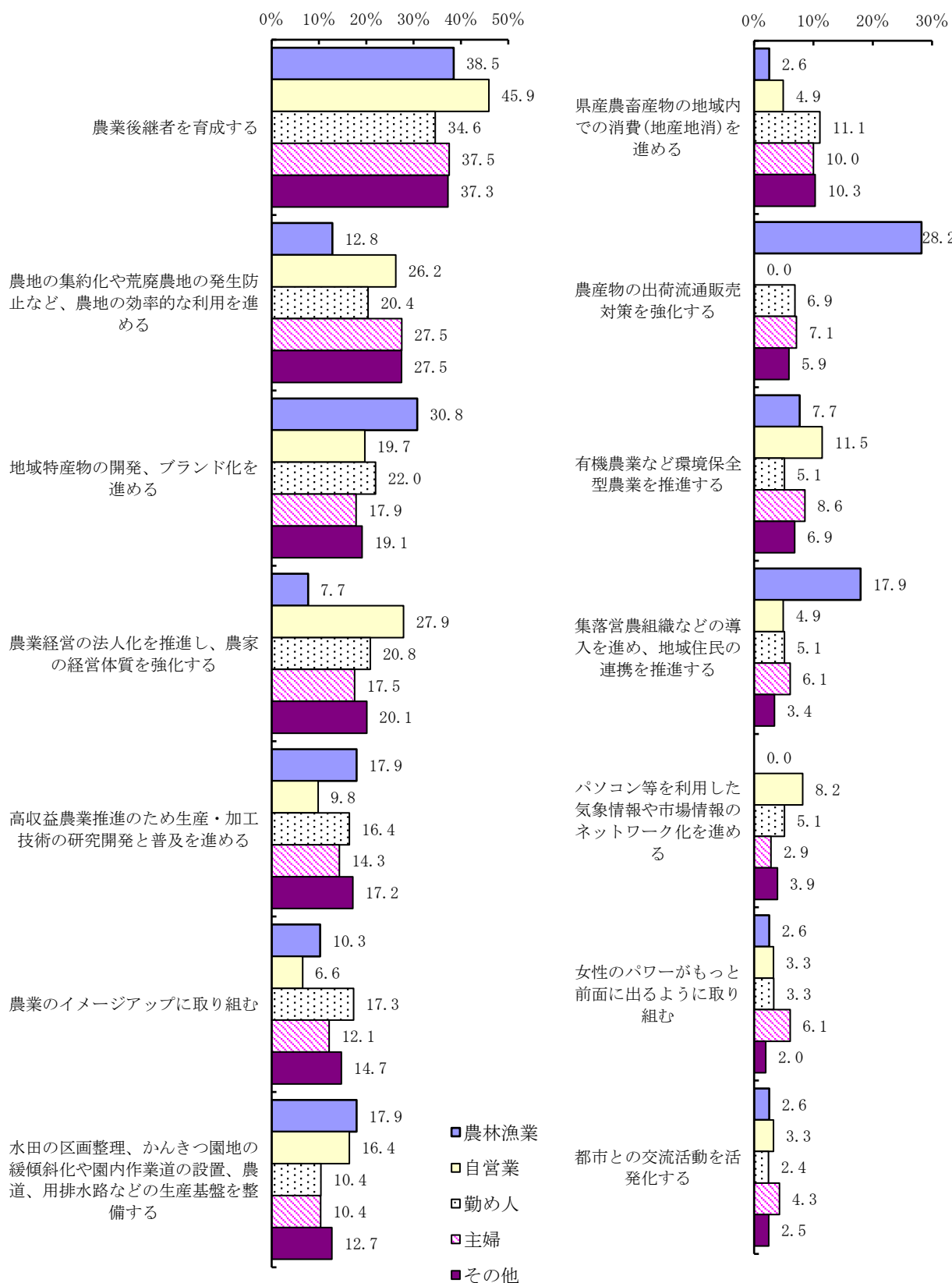
また、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域と宇和島圏域が同率で、他の圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、農林漁業は「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と「農産物の出荷流通販売対策を強化する」と答えた人の割合が他の職業と比較して特に多くなっている。



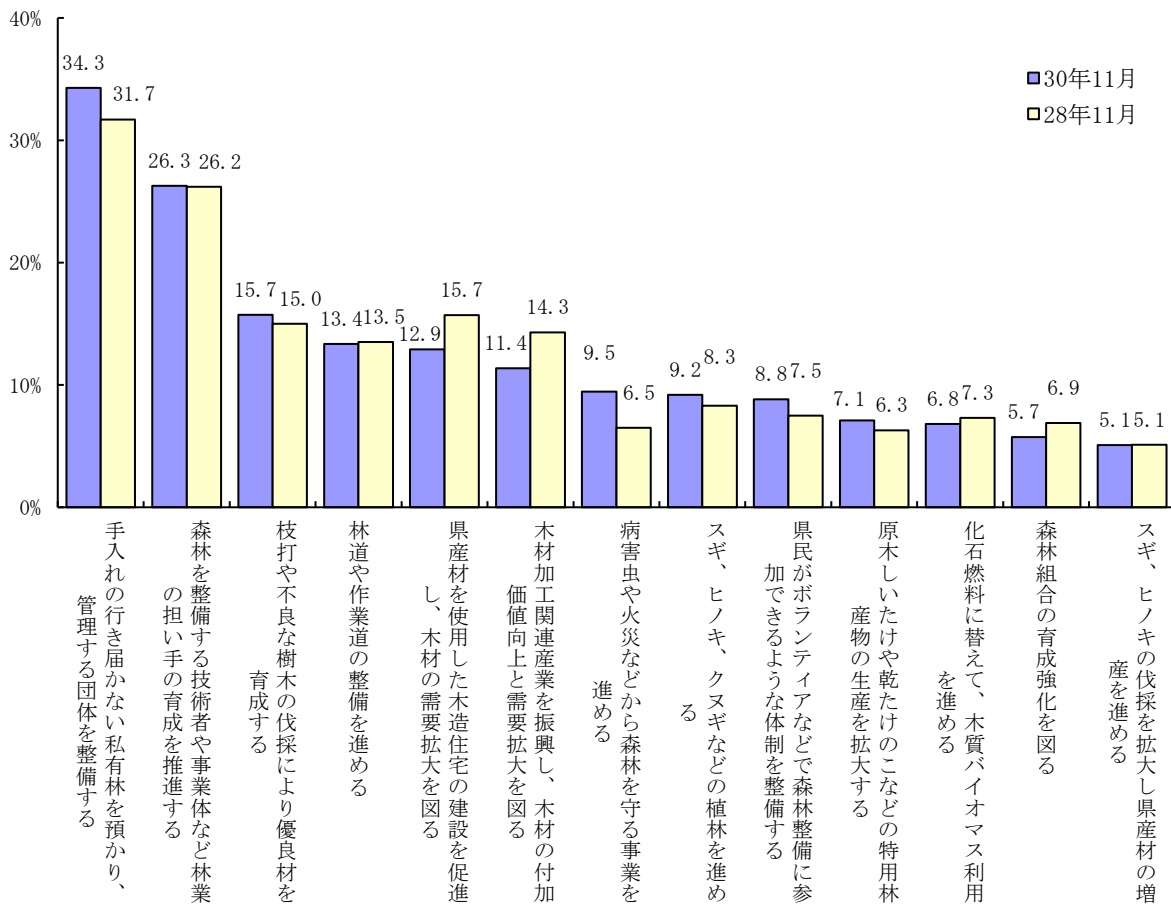
問 2 2 林業対策

あなたは、県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

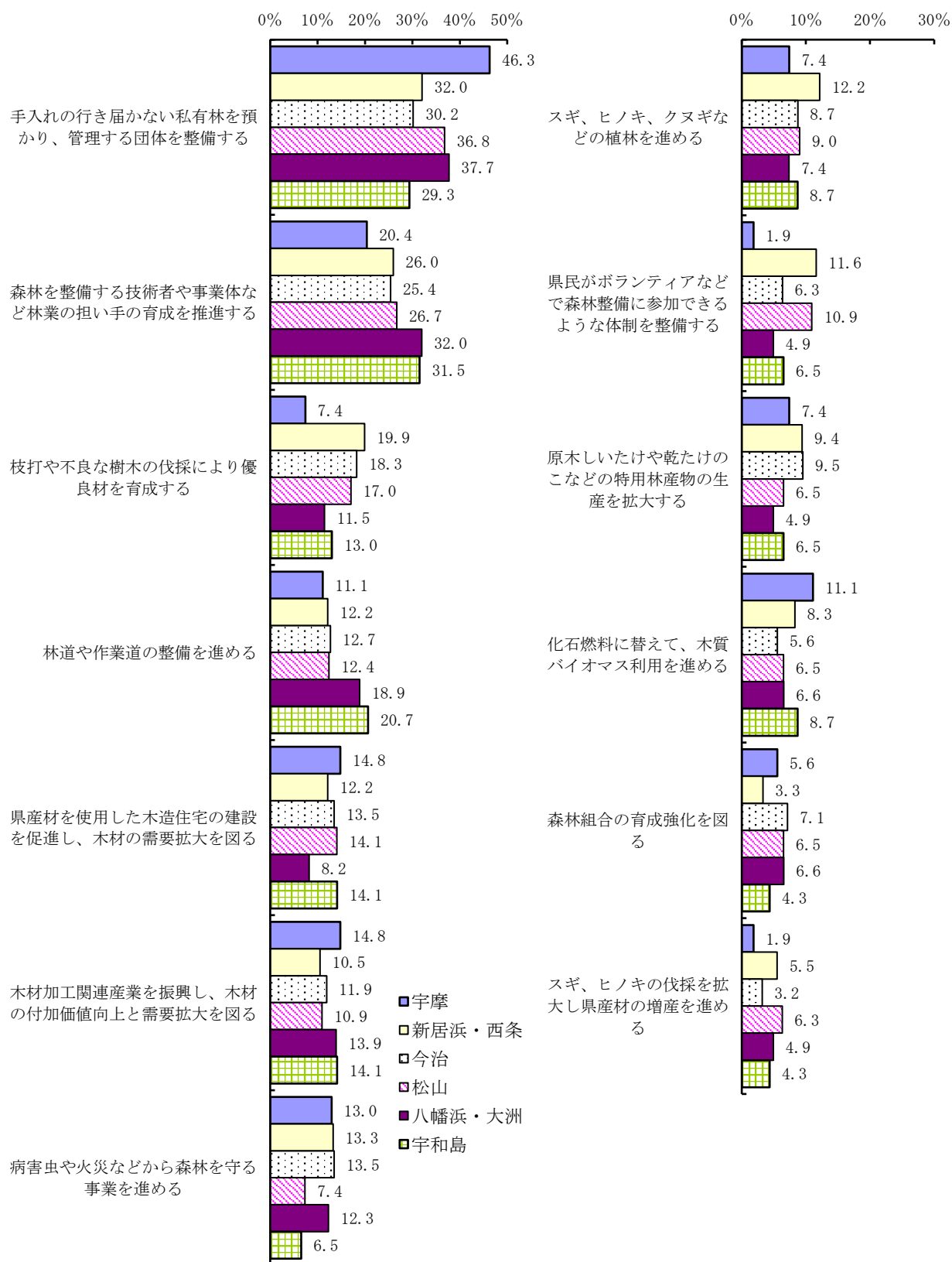
1	枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する	15.7
2	スギ、ヒノキ、クヌギなどの植林を進める	9.2
3	病害虫や火災などから森林を守る事業を進める	9.5
4	林道や作業道の整備を進める	13.4
5	手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する	34.3
6	森林を整備する技術者や事業体など林業の担い手の育成を推進する	26.3
7	県民がボランティアなどで森林整備に参加できるような体制を整備する	8.8
8	森林組合の育成強化を図る	5.7
9	原木しいたけや乾たけのこなどの特用林産物の生産を拡大する	7.1
10	木材加工関連産業を振興し、木材の付加価値向上と需要拡大を図る	11.4
11	県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る	12.9
12	スギ、ヒノキの伐採を拡大し県産材の増産を進める	5.1
13	化石燃料に替えて、木質バイオマス利用を進める	6.8
14	その他	0.9
15	わからない	10.6

県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する」と答えた人の割合が34.3%で最も多く、以下「森林を整備する技術者や事業体など林業の担い手の育成を推進する」(26.3%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(15.7%)、「林道や作業道の整備を進める」(13.4%)などの順となっている。



【生活圏域別】

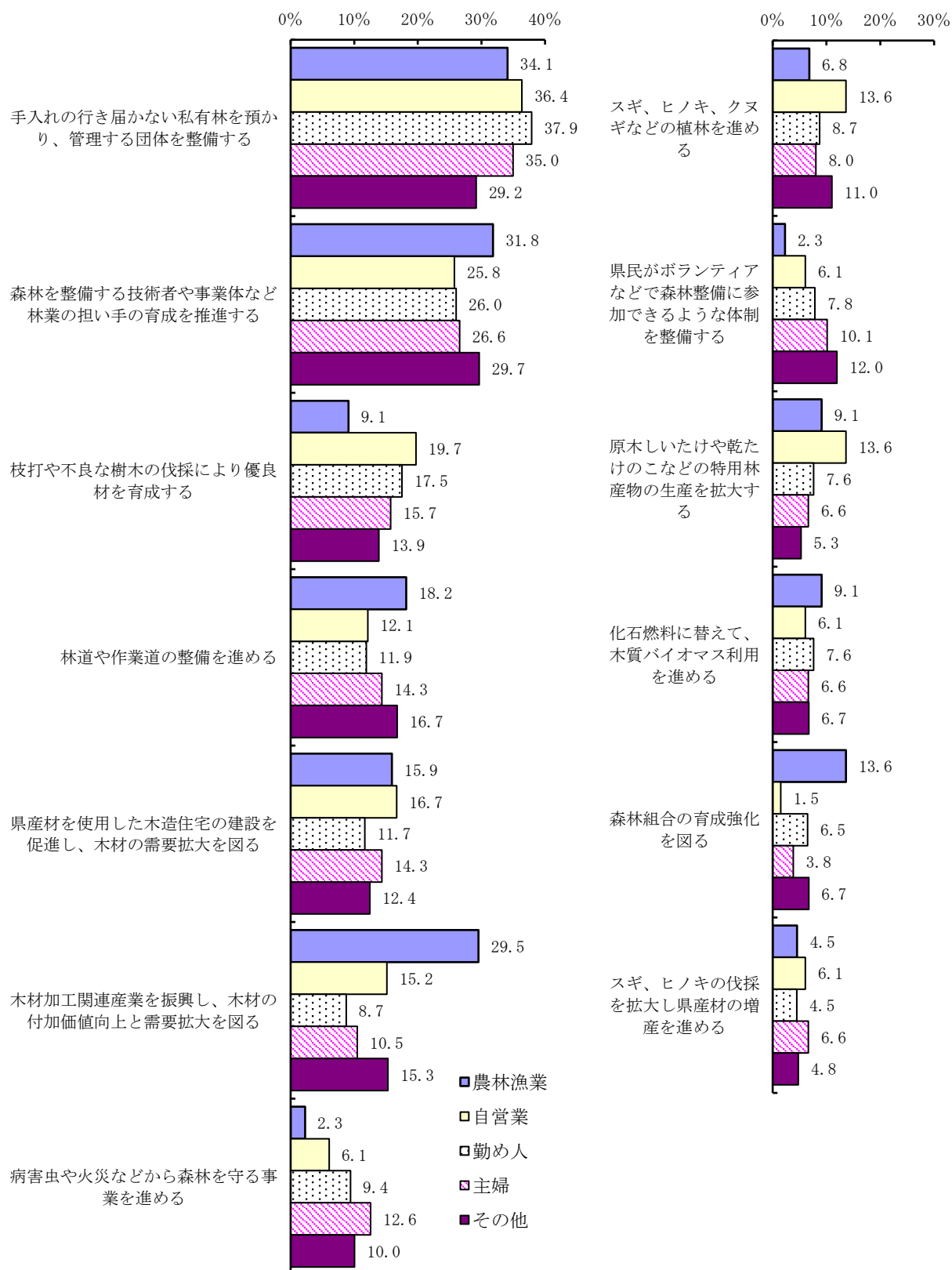
生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「森林を整備する技術者や事業体など林業の担い手の育成を推進する」が最も多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、その他を除く全ての職業で「手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、農林漁業では「木材加工関連産業を振興し、木材の付加価値向上と需要拡大を図る」と答えた人の割合が他の職業と比較して特に多く、逆に、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」では農林漁業が他の職業と比較して少なくなっている。

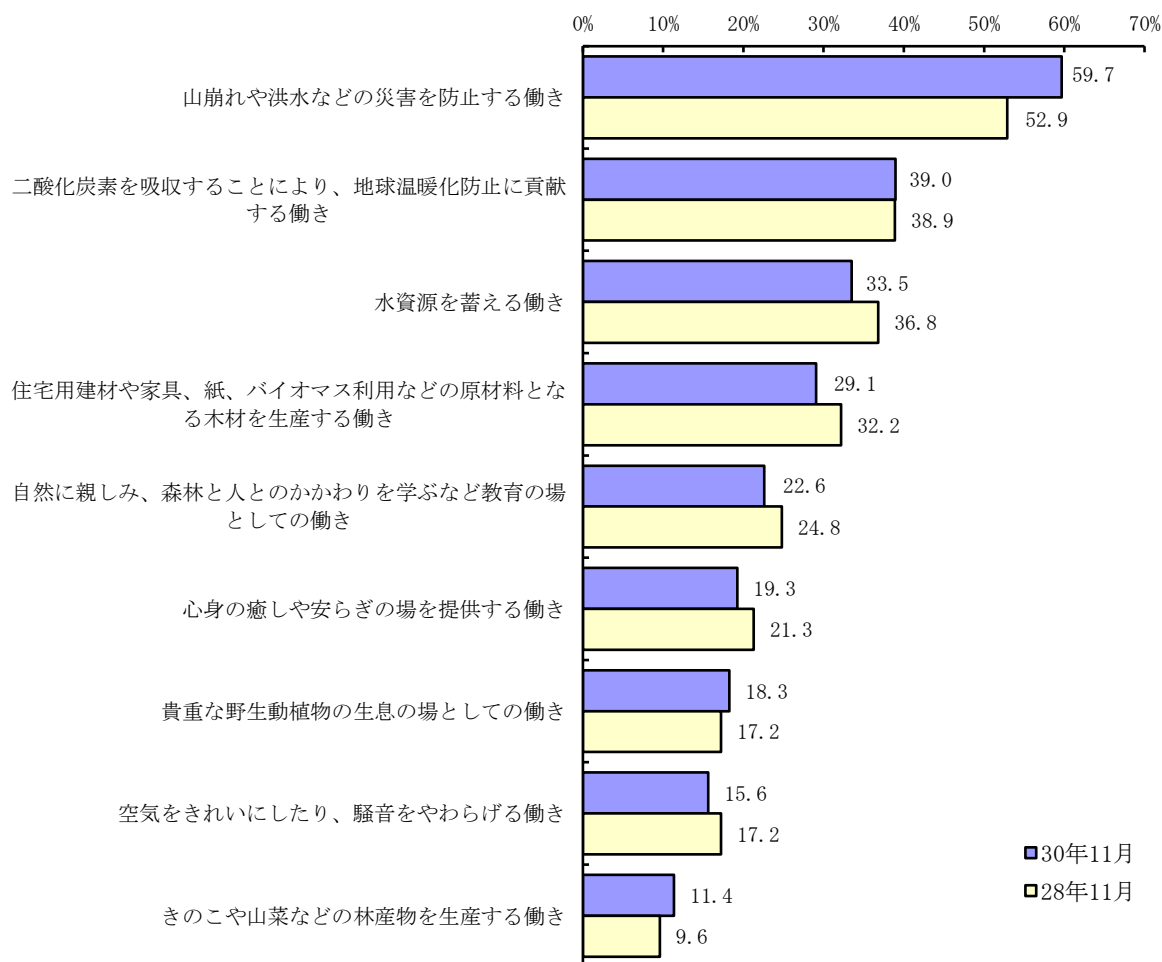


問23 森林対策

あなたは、森林のどのような働きを期待しますか。次の中から**三つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 住宅用建材や家具、紙、バイオマス利用などの原材料となる木材を生産する働き	29.1	29.1
2 きのかや山菜などの林産物を生産する働き	11.4	11.4
3 水資源を蓄える働き	33.5	33.5
4 山崩れや洪水などの災害を防止する働き	59.7	59.7
5 空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き	15.6	15.6
6 二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き	39.0	39.0
7 心身の癒しや安らぎの場を提供する働き	19.3	19.3
8 自然に親しみ、森林と人とのかかわりを学ぶなど教育の場としての働き	22.6	22.6
9 貴重な野生動植物の生息の場としての働き	18.3	18.3
10 その他	0.4	0.4
11 特になし	0.5	0.5
12 わからない	3.5	3.5

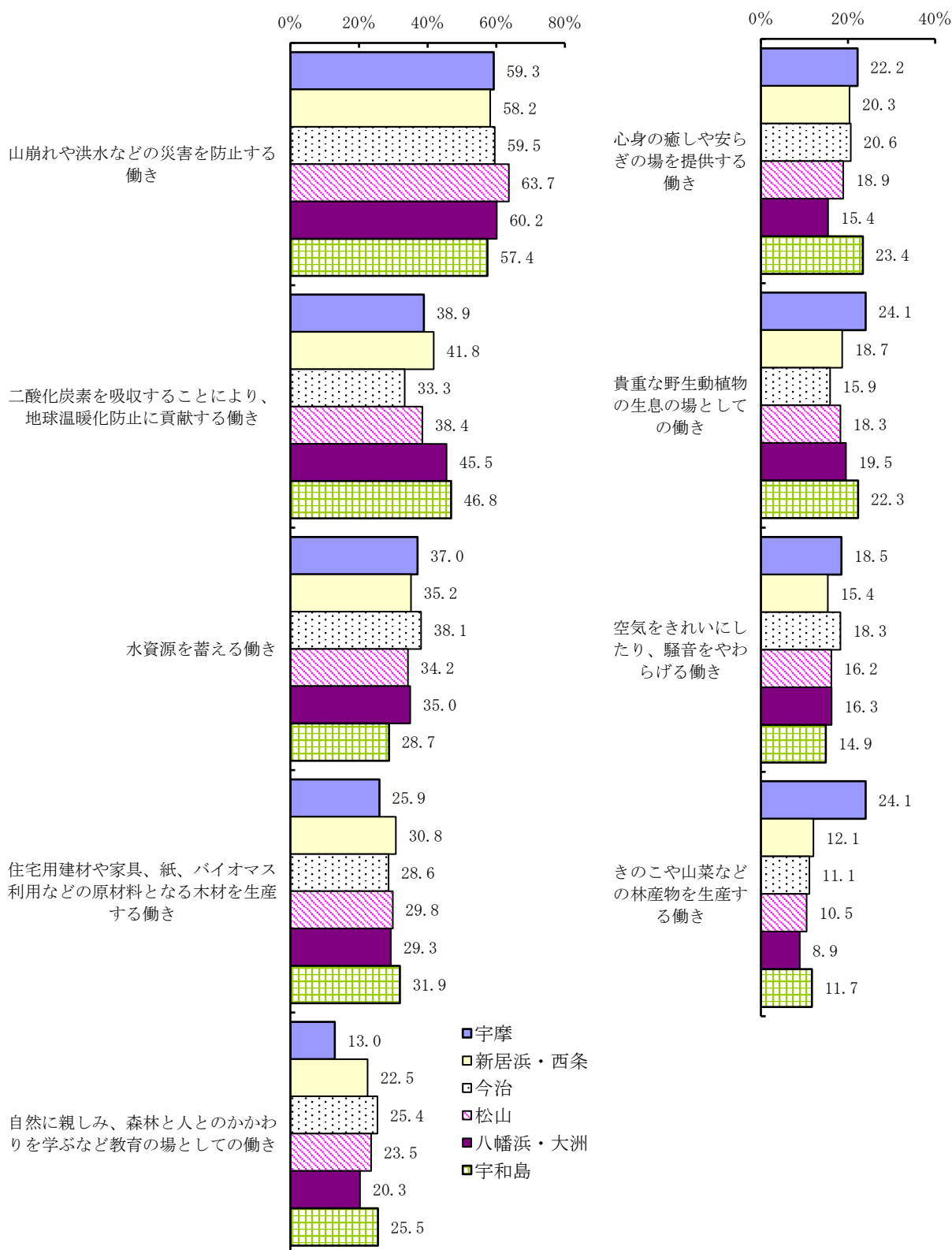
森林のどのような働きを期待するかについて聞いたところ、「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」と答えた人の割合が59.7%で最も多く、以下「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」(39.0%)、「水資源を蓄える働き」(33.5%)、「住宅用建材や家具、紙、バイオマス利用などの原材料となる木材を生産する働き」(29.1%)などの順となっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」と答えた人の割合が最も多くなっている。

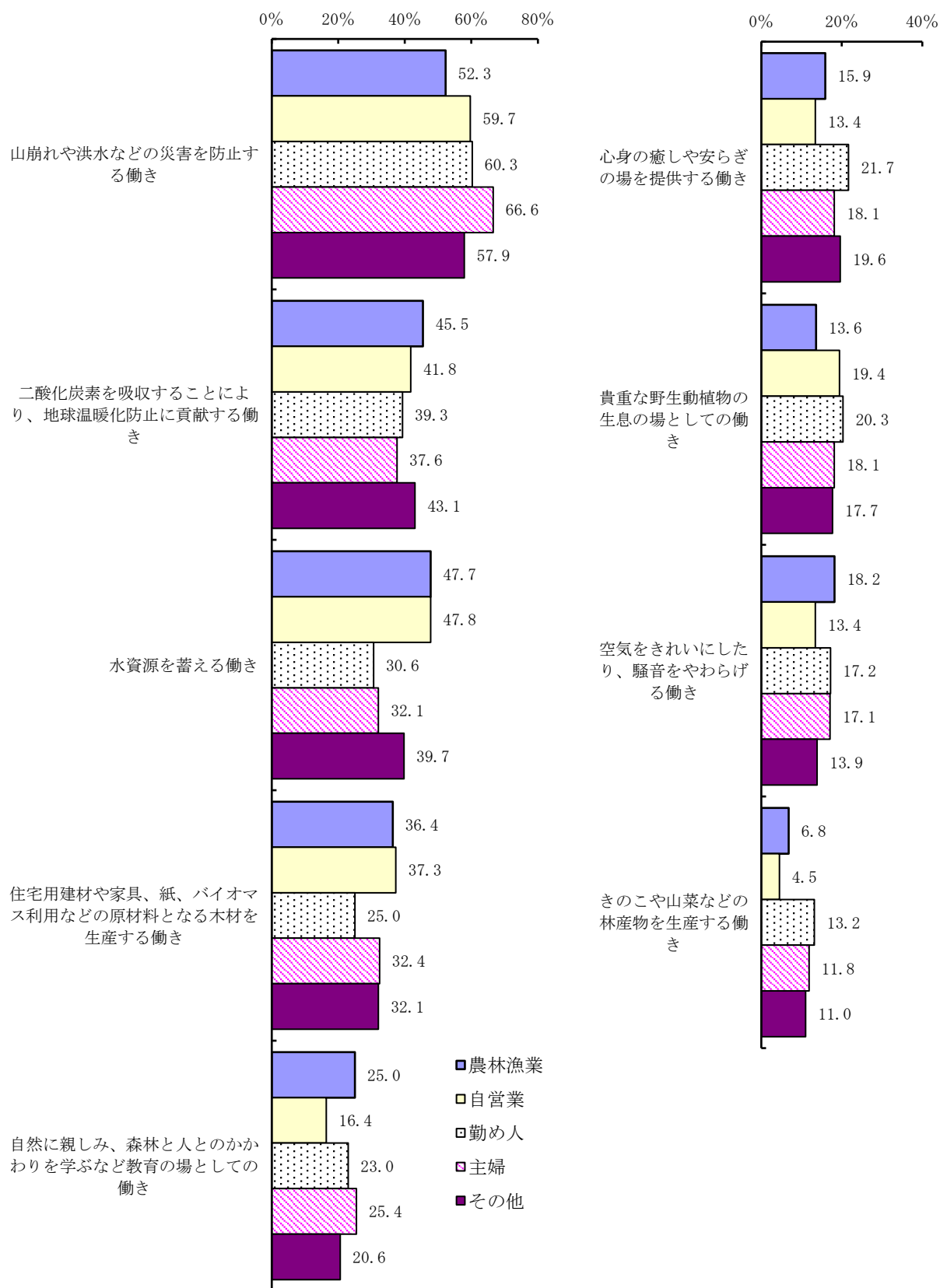
また、宇摩圏域では「きのこや山菜などの林産物を生産する働き」が他の圏域と比較して特に多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、農林漁業及び自営業では「水資源を蓄える働き」と答えた人の割合が他の職業と比較して特に多くなっている。



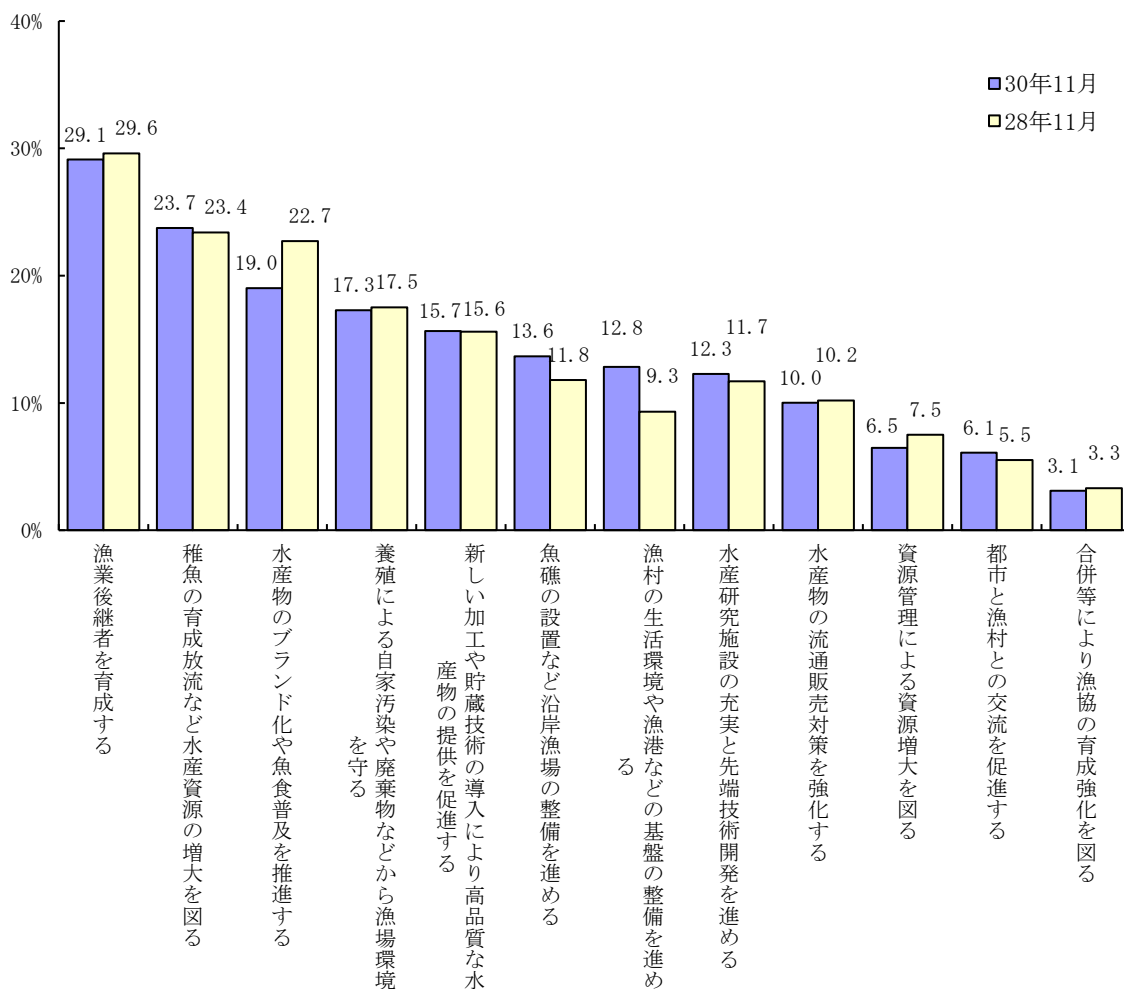
問 2 4 水産業対策

あなたは、県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める		13.6
2 稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る		23.7
3 養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る		17.3
4 漁村の生活環境や漁港などの基盤の整備を進める		12.8
5 水産研究施設の充実と先端技術開発を進める		12.3
6 漁業後継者を育成する		29.1
7 合併等により漁協の育成強化を図る		3.1
8 都市と漁村との交流を促進する		6.1
9 資源管理による資源増大を図る		6.5
10 新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する		15.7
11 水産物の流通販売対策を強化する		10.0
12 水産物のブランド化や魚食普及を推進する		19.0
13 その他		0.7
14 わからない		8.4

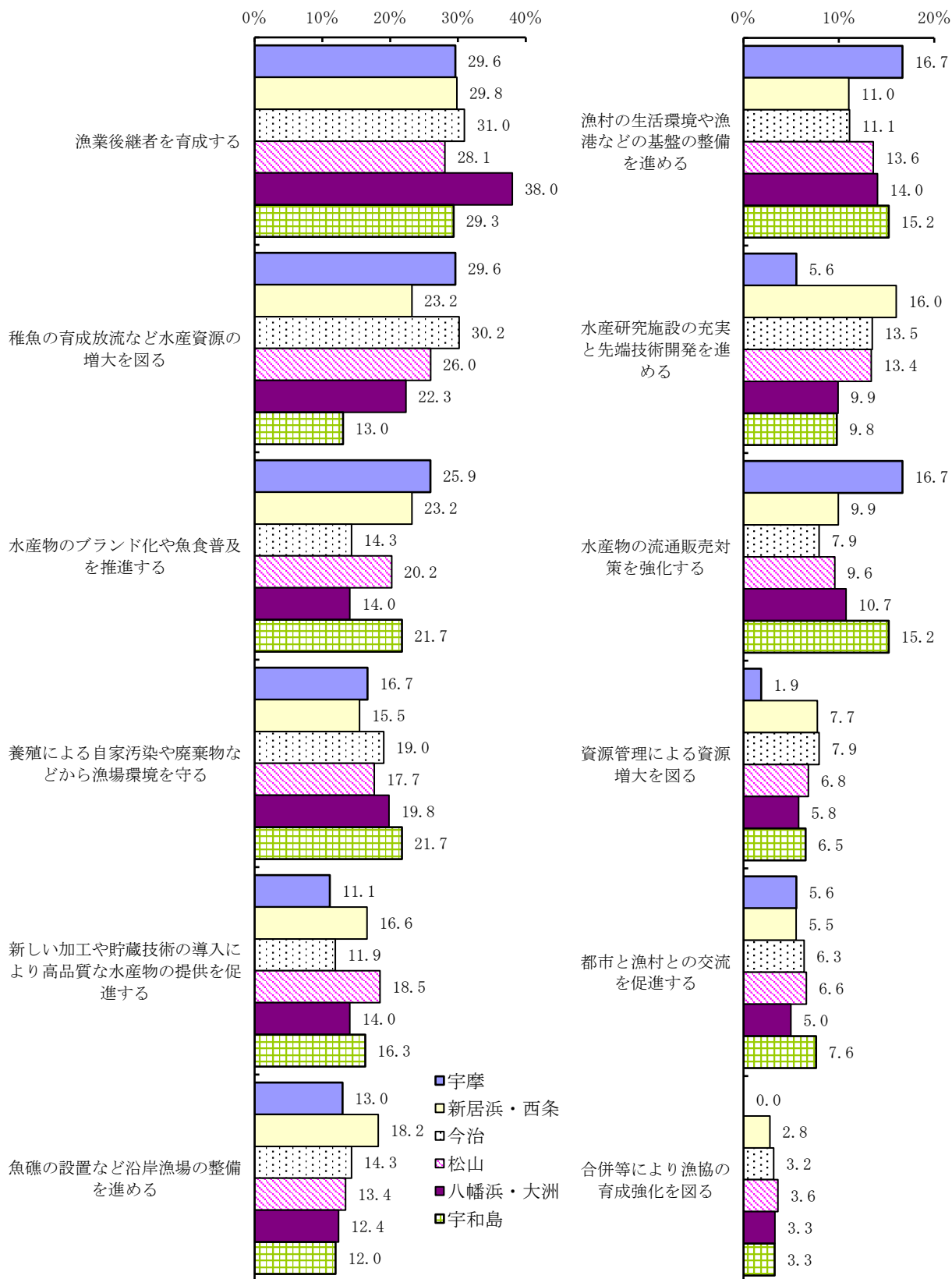
県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「漁業後継者を育成する」と答えた人の割合が29.1%で最も多く、以下「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」(23.7%)、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」(19.0%)、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」(17.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が3.7ポイント減少している。



【生活圏域別】

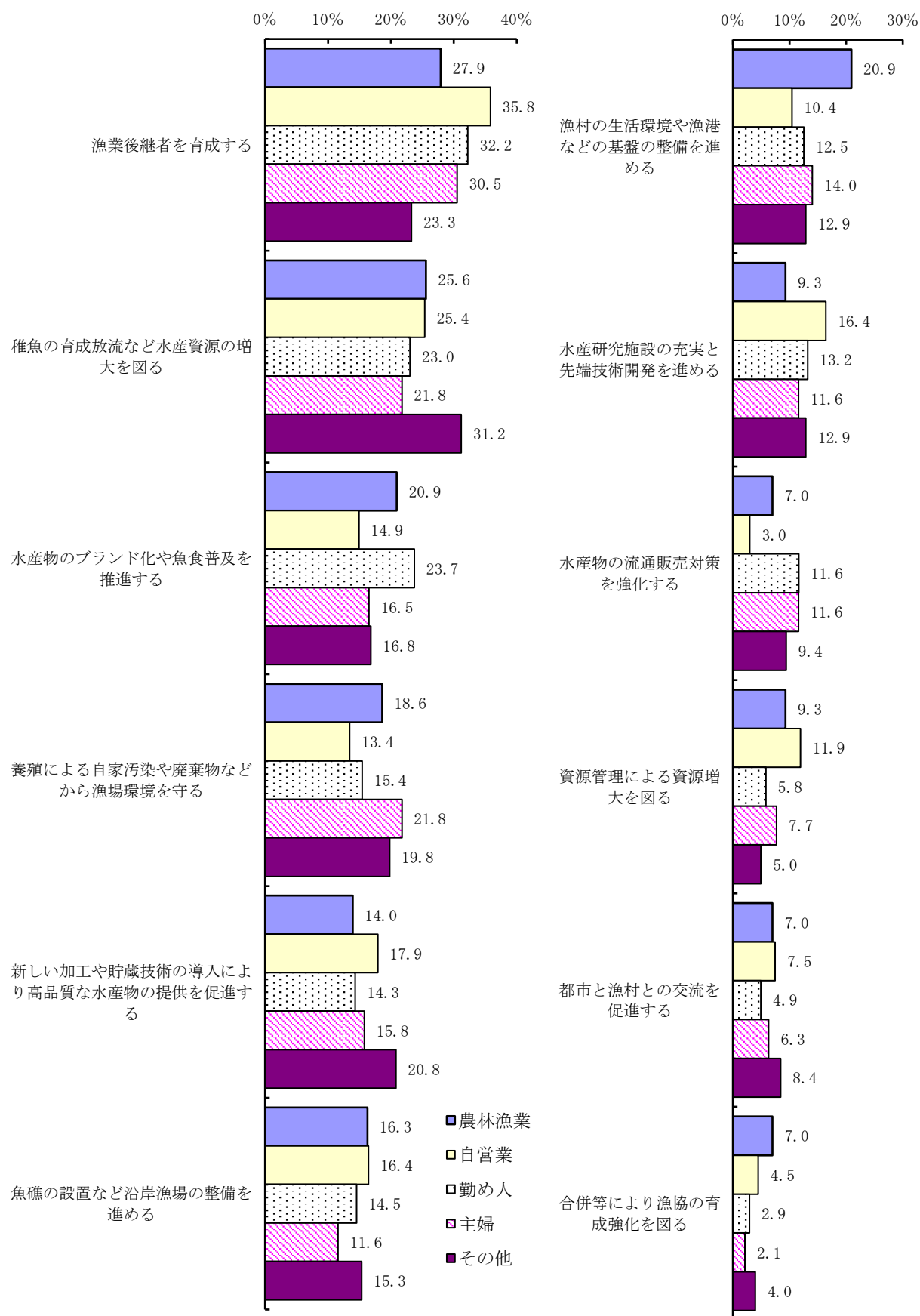
生活圏域別にみると、全ての圏域で「漁業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」も同率で最も多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、その他を除く全ての職業で「漁業後継者を育成する」を答えた人の割合が最も多くなっている。

また、農林漁業では「漁村の生活環境や漁港などの基盤の整備を進める」と答えた人の割合が他の職業と比較して多くなっている。



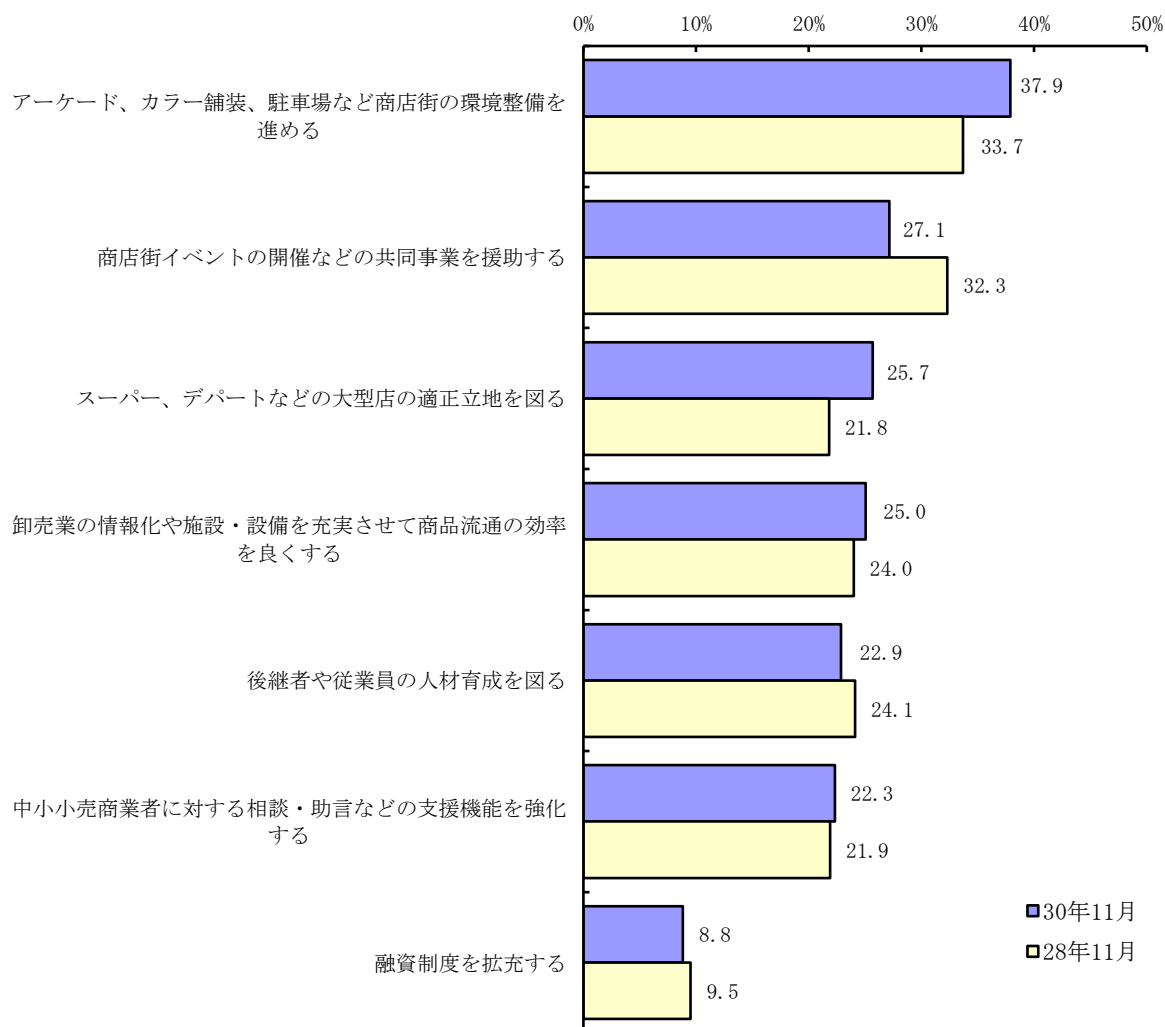
問25 商業対策

あなたは、県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める	37.9	37.9
2 卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする	25.0	25.0
3 スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る	25.7	25.7
4 中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する	22.3	22.3
5 商店街イベントの開催などの共同事業を援助する	27.1	27.1
6 融資制度を拡充する	8.8	8.8
7 後継者や従業員の人材育成を図る	22.9	22.9
8 その他	2.1	2.1
9 わからない	6.5	6.5

県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合が37.9%で最も多く、以下「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」（27.1%）、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」（25.7%）、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」（25.0%）、「後継者や従業員の人材育成を図る」（22.9%）などの順となっている。

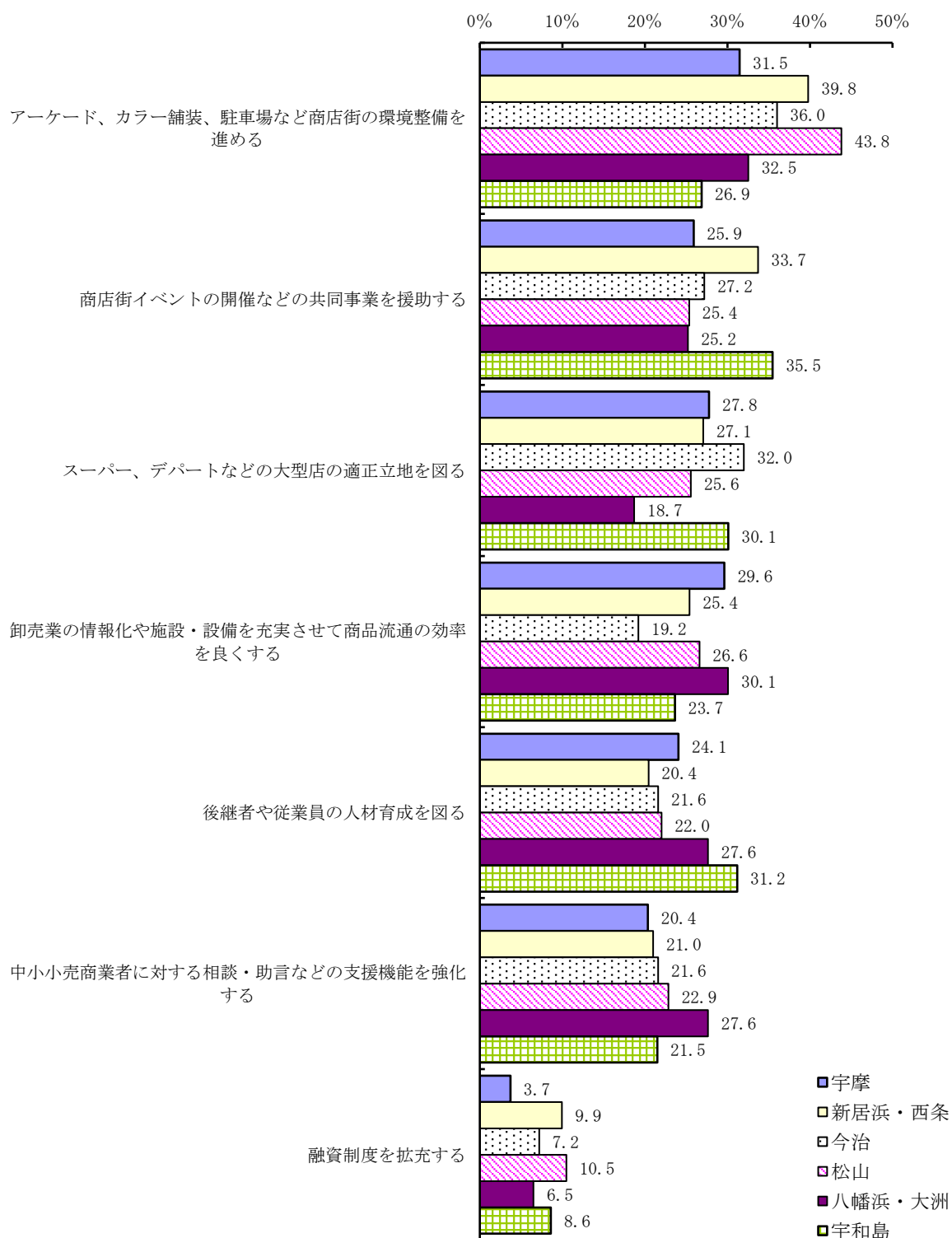
前回調査と比較すると、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合が4.2ポイント増加しており、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」では5.2ポイント減少している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」が最も多くなっている。

また、新居浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」が他の圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、勤め人と主婦で「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、農林漁業では「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」と「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」が同率で最も多く、自営業では「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」が最も多くなっている。

